



国への要望について話し合う泉田知事と被災地の首長。15日、長岡市役所

# 中越地震 宅地災害の補償 特別法制定促す

被災13市町村 週内にも国に陳情

中越地震で被災した十三市町村の首長と泉田裕彦知事は十五日、長岡市で会議を開き、週内にも「宅地災害」の補償などについての特別法制定など復興に向けた施策要望書をまとめ、国や各党に陳情することを決めた。

陳情では、がけ崩れや宅地被害、下水道の破損などの被害が多かった状況を説明。これら地震災害、宅地災害の補償は現行法では限界があることを指摘して、特別法の制定を促す。

泉田知事は「一番大事なのは被害を認識してもらうこと。自民党のプロジェクトチームや県の対策本部にいる国の職員に現場の状況を伝えたい」と話している。

## 特別立法緊急要望

泉田知事は「一番大事なのは被害を認識してもらうこと。自民党のプロジェクトチームや県の対策本部にいる国の職員に現場の状況を伝えたい」と話している。

中越地震で被災した十三市町村の首長と泉田裕彦知事は十五日、長岡市で会議を開き、週内にも「宅地災害」の補償など復興に向けた施策要望書をまとめ、国や各党に陳情することを決めた。

の財政支援が受けられるよう特別立法措置を求める国への緊急要望の内容を説明、支援を求めた。

高橋正樹副知事が要望を説明。意見交換は非公開で行われたが、出席者によると、自民党県連会長の稲葉大和衆院議員は「党内では特別立法を検討する小委員会の設置を近く決める」と述べた。

民主党の筒井信隆衆院議員は「一番は住宅再建の問題。本体建築に支援金が出せない法体系を変えたい」と生活再建支援法の改正を目指す。田中真紀子衆院議員は「単なる原状復帰ではなく、中山間地の将来の在

## 除雪対策に 切実な声次々

長岡地域6市町村 復興対策会議

来年四月一日に合併する長岡地域六市町村の行政担当者が十五日、復興対策会議を長岡市で開いて復興への手だてを探った。

市町村の担当者が被災状況を説明したが、多くが冬の除雪対策を課題として挙げ、「路面の隆起で除雪車が入れないので、県に早急な対応をお願いしたい」「消雪パイプの点検まで手が回らない」との切実な声が相次

## 岩塚製菓などに県技術賞

県はこのほど、ユニオントール(東京)の長岡工場、新潟電機(長岡市)、東芝ホームテクノ(加茂市)の技術者四氏と岩塚製菓(三島越路町)に対し、二〇〇四年度の県技術賞を贈ることを決めた。

県内産業の振興と県民福祉向上に寄与する顕著な発明と開発者に贈られるもので、今年で五十

五回目。表彰式は二十九日に県庁で行われる。

ユニオントール長岡工場の田口秀雄取締役工場長は、プリント基板に穴を開ける極小径ドリルを開発。ドリルの新材料を開発。ドリルの新材料を開発するとともに、毎分三十万回転の高速スピニングに適した刃先形状を設計し、レーザー加工よりもコスト面で優位に立つ製

岩塚製菓は、従来の米菓製造技術ではできなかった厚さ〇・九ミリの圧延技術などを確立。加えて佐渡海洋深層水を使用することで本県のイメージを打ち出した。

東芝ホームテクノの中村義則取締役技師長は「MPU用高性能冷却ファンモジュール」を開発。ノートパソコン用の冷却ファン部品として、世界トップシェアを占めるほどの信頼を得た。

## 「財界」経営者賞に アルビ・池田社長

「財界」経営者賞にアルビ・池田社長

年度の「財界賞・経営者賞」の選考を行い、独自の発想をもち企業業績を伸ばした「経営者賞」の一人にアルビレックス新潟社長の池田弘氏を選ん

いしまる たみのえ  
石丸 民之永

かとう つとむ  
加藤 務

「積雪情報システムの開発」

## 1 研究の目的

本県を含め、わが国の半分は豪雪地帯であるが、雪国が快適で住みやすい地域となるには、雪国の負の側面である雪害の克服と正の側面である雪の利用を促進する必要がある。

それには降雪、積雪等の雪情報が不可欠であるが、現状では、雨情報の多くは公的機関や民間会社により高度な技術開発が進められているものの、雪情報については測定の実環境条件が厳しく、技術の高度化が遅れている。

受賞者の所属する新潟電機株式会社は雪氷の計測機器の開発に特化したメーカーで30年の実績を有しており、これまで開発した機器を組み合わせ、現在雪国が必要としている雪情報をユーザーの要望にそったソフトを備えて提供することを開発の目的としている。

## 2 研究の具体的内容及びその特徴

積雪計、積雪量計、降雪強度計、降雪センサー、融雪量計などのこれまで開発してきた計器類を組み合わせ、観測点のデータ、積雪深、温度、画像などをパソコン、携帯電話から閲覧、操作できるシステムであり、遠隔から積雪状況について画像データと観測データを照らし合わせながらリアルタイムに観測することが可能となった。

カメラ画像と併せて観測ができるのは本システムだけであり、道路に設置した場合は、積雪などの道路の路面状況を把握するだけでなく、渋滞把握や除雪作業にも適用できる。

また、雪崩などの雪災害に関する事前予測も可能となり、災害対策にも応用できる。